

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エー・アンド・デイ
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 古川 陽
 (氏名) 伊藤 貞雄

TEL 048-593-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,615	△30.5	△1,190	—	△1,108	—	△1,291	—
21年3月期第1四半期	8,080	—	△245	—	△8	—	249	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△64.22	—
21年3月期第1四半期	11.17	10.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	39,448	13,013	32.9	645.28
21年3月期	40,858	14,135	34.5	701.69

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,978百万円 21年3月期 14,112百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	0.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,250	△12.5	△600	—	△850	—	△520	—	△25.85
通期	32,300	0.4	1,380	—	880	—	550	—	27.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	22,325,500株	21年3月期	22,325,500株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,213,107株	21年3月期	2,213,107株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	20,112,393株	21年3月期第1四半期	22,312,544株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融経済危機の影響により景気は深刻な後退局面となり、企業収益は大幅に悪化し、設備投資・個人消費も低調に推移いたしました。一部の業界では在庫調整が進み、生産回復の兆しは見え始めているものの、景気は依然厳しい状況が続いております。海外におきましては、アジア諸国では景気の下げ止まりの兆しが見え始め、特に中国で回復傾向に転じる一方で、米国や欧州では国・地域レベルでの経済対策にも拘らず、低迷が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力するとともに、製品価格の値上げにも着手し、更に、新技術を応用したシステム製品の開発にも積極的に取り組みました。一方、販売費及び一般管理費はグループをあげて削減に取り組み、生産子会社では固定費の圧縮にも努めてまいりました。

しかし、世界同時不況の影響による売上の低迷は予想を遥かに上回り、特に、景気の影響を受けにくい電子天秤や台秤等にも影響が及び、更に、主要市場であるロシアにおいては、景気の不透明感から家庭用血圧計が大きく売上が落とす結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,615百万円（前年同期比30.5%減）となり、営業損失は1,190百万円（前年同期は営業損失245百万円）、経常損失は1,108百万円（前年同期は経常損失8百万円）、四半期純損失は1,291百万円（前年同期は四半期純利益249百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

計量機器の売上高は、企業の設備投資抑制の影響から景気の影響を比較的受けにくい電子天秤や台秤についても大幅に減少する結果となり、また、ロードセルやインジケータ等設備組み込み製品についても、設備投資抑制が長期化していることから低調に推移いたしました。

計測機器は、前連結会計年度に子会社化した2社の売上が加わりましたが、企業の設備投資抑制は予想以上に長期化しており、引張・圧縮試験機等をはじめとして、新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）についても大型案件が減少するなど、売上は低調に推移いたしました。また、電子ビーム関連ユニットは、半導体不況の長期化が要因で、回復の兆しが見えない状況が続きました。

その結果、当セグメントの売上高は3,087百万円（前年同期比22.8%減）、営業損失は692百万円（前年同期は営業損失506百万円）となりました。

②医療・健康機器事業

健康機器は、家庭用血圧計の主要市場であるロシアにおいて、経済の不透明感や前連結会計年度末に実施した値上げ等の影響により売上は大幅な減少となりましたが、足元では回復の兆しが見える状態となりました。また、英国では家庭用血圧計や体重計がテレメディスン事業向けに好調を維持しました。

医療機器は、透析機器向け血圧計モジュールが新製品への切替えにより減少し、更にメディカル計量器及び携帯型血圧計が景気低迷の影響もあり低調な推移となりました。

その結果、当セグメントの売上高は2,527百万円（前年同期比38.0%減）、営業損失は210百万円（前年同期は営業利益588百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

前連結会計年度に子会社化した(株)サム電子機械及び(株)ベスト測器の売上が加わったものの、電子ビーム関連ユニットについては、半導体不況の影響が長期化していることから低迷が続き、また、顧客の在庫調整の影響から電子天秤や台秤、更には、設備投資抑制の影響からロードセルやインジケータも低調な推移となりました。

その結果、売上高は2,853百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は833百万円（前年同期は営業損失298百万円）となりました。

②米州

新規事業のDSPシステムは、受注残は維持しているものの、当四半期では大型案件の売上が減少したことから低調な推移となりました。既存事業については、米国経済が深刻化する中でも大幅な減少は見られず、底堅く推移いたしました。

その結果、売上高は1,159百万円（前年同期比35.1%減）、営業損失は140百万円（前年同期は営業利益71百万円）となりました。

③欧州

英国ではテレメディスン向けに家庭用血圧計や体重計が好調を維持しておりますが、ロシアでは経済情勢が不透明なことや前連結会計期間末に実施した製品価格の引き上げにより販売台数が減少したこと、更に、ロシアルーブル下落の影響も加わり大幅減少となりました。しかし、ロシア現地法人では大幅な経費削減を実施し、営業損失は微増に留めることができました。

その結果、売上高は1,087百万円（前年同期比51.8%減）、営業損失は124百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

④アジア・オセアニア

韓国では、高精度計量センサ等計量機器が堅調に推移したものの、好調を維持していた医療・健康機器が微減となり、オーストラリアでは医療・健康機器、計測・計量機器ともに低調な推移となりました。また、新規市場として開拓しております中国及びインドに関しましては、金額的には少額ではありますが徐々に増加してまいりました。

その結果、売上高は514百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益126百万円）となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は39,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,410百万円減少いたしました。これは流動資産が1,468百万円減少したことが主因であります。内容としては現金及び預金が760百万円増加した一方で、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が2,337百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は26,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円減少いたしました。これは固定負債が350百万円増加したものの、支払手形及び買掛金368百万円、賞与引当金307百万円を中心に流動負債が638百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,121百万円減少いたしました。これは四半期純損失が1,291百万円ありましたが、評価・換算差額が157百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが751百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが306百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが310百万円のプラス、現金及び現金同等物に係る換算差額が26百万円発生した結果、3,681百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

①営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、751百万円（前年同期比24.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1,139百万円発生し、仕入債務の減少が563百万円あったものの、売上債権が2,470百万円減少したこと、減価償却費が368百万円あったことによるものであります。

②投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、306百万円（前年同期比46.9%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が106百万円、無形固定資産の取得による支出が118百万円あったこと等によるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は445百万円のプラスとなっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は310百万円（前年同期比28.5%減）となりました。これは主に、前期に増加した短期借入金について、長期借入金への振替を図ったことにより、短期借入金の純増減額が98百万円の返済となった一方、長期借入れによる収入が957百万円、長期借入金の返済による支出が548百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっている。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定している。

④法人税等の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目について、重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

・税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これにより売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,433	3,673
受取手形及び売掛金	7,563	9,900
有価証券	186	118
商品及び製品	5,687	5,616
仕掛品	4,074	4,178
原材料及び貯蔵品	2,506	2,258
繰延税金資産	708	707
その他	1,036	1,152
貸倒引当金	△303	△243
流動資産合計	25,893	27,361
固定資産		
有形固定資産	8,532	8,659
無形固定資産		
のれん	1,110	1,156
その他	2,498	2,419
無形固定資産合計	3,609	3,575
投資その他の資産	1,412	1,260
固定資産合計	13,554	13,496
資産合計	39,448	40,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,038	2,407
短期借入金	14,707	14,803
1年内返済予定の長期借入金	2,295	2,174
未払法人税等	73	110
賞与引当金	360	667
製品保証引当金	144	165
その他	2,694	2,624
流動負債合計	22,314	22,953
固定負債		
長期借入金	2,562	2,273
退職給付引当金	1,248	1,206
負ののれん	10	13
その他	297	275
固定負債合計	4,119	3,769
負債合計	26,434	26,722

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,371	6,371
資本剰余金	6,387	6,387
利益剰余金	3,336	4,628
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	14,529	15,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△2
為替換算調整勘定	△1,553	△1,705
評価・換算差額等合計	△1,551	△1,708
少数株主持分	35	22
純資産合計	13,013	14,135
負債純資産合計	39,448	40,858

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,080	5,615
売上原価	4,384	3,283
売上総利益	3,695	2,331
販売費及び一般管理費	3,941	3,522
営業損失(△)	△245	△1,190
営業外収益		
為替差益	376	217
その他	24	33
営業外収益合計	401	250
営業外費用		
支払利息	91	124
その他	72	44
営業外費用合計	164	168
経常損失(△)	△8	△1,108
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	—	32
特別損失合計	1	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△10	△1,139
法人税、住民税及び事業税	38	217
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	63	—
法人税等調整額	△363	△76
法人税等合計	△262	140
少数株主利益	3	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	249	△1,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10	△1,139
減価償却費	390	368
その他の償却額	37	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△304	△307
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10	△19
支払利息	91	124
売上債権の増減額(△は増加)	2,041	2,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△547	△31
仕入債務の増減額(△は減少)	△399	△563
その他	△177	95
小計	1,176	1,116
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△80	△120
法人税等の支払額	△103	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	997	751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△138
定期預金の払戻による収入	70	84
有形固定資産の取得による支出	△435	△106
無形固定資産の取得による支出	△80	△118
投資有価証券の取得による支出	—	△0
子会社株式の取得による支出	—	△29
貸付金の回収による収入	11	2
その他	△32	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,294	△98
長期借入れによる収入	—	957
長期借入金の返済による支出	△720	△548
配当金の支払額	△140	△0
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	841	782
現金及び現金同等物の期首残高	3,041	2,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,882	3,681

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,001	4,079	8,080	—	8,080
営業利益又は営業損失(△)	△506	588	82	(327)	△245

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	3,087	2,527	5,615	—	5,615
営業利益又は営業損失(△)	△692	△210	△902	(287)	△1,190

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,484	1,787	2,255	552	8,080	—	8,080
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,387	14	2	1,842	4,247	(4,247)	—
計	5,872	1,801	2,257	2,395	12,328	(4,247)	8,080
営業利益又は営業損失(△)	△298	71	△53	126	△154	(91)	△245

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,853	1,159	1,087	514	5,615	—	5,615
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,251	7	3	1,005	2,267	(2,267)	—
計	4,105	1,167	1,091	1,519	7,883	(2,267)	5,615
営業利益又は営業損失(△)	△833	△140	△124	△15	△1,114	(76)	△1,190

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	1,794	2,744	912	5,451
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	8,080
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	34.0	11.3	67.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	1,166	1,283	741	3,191
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	5,615
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	22.8	13.2	56.8

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。